2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上 場 会 社 名　株式会社筑波銀行　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8338　URL https://www.tsukubabank.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）取締役頭取　（氏名）生田　雅彦
問合せ先責任者　（役職名）総合企画部長　（氏名）佐藤　康夫　（TEL）029-859-8111

半期報告書提出予定日　2026年11月19日　配当支払開始予定日　―
特定取引勘定設置の有無　無
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満、小数点第１位未満は切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	30,277	26.4	3,788	△8.2	4,958	30.8
2026年３月期中間期	23,947	17.9	4,128	84.5	3,788	94.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　3,632百万円（△68.0%）　2026年３月期中間期　11,356百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	60.15	36.37
2026年３月期中間期	45.98	16.96

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,901,326	109,007	3.7
2026年３月期	2,835,644	105,850	3.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　109,007百万円　2026年３月期　105,850百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	8,300	11.2	9,500	42.4	112.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　―社　（社名）　―、　　除外　１社　（社名）つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合

つくば地域活性化ファンド投資事業有限責任組合は、2026年１月１日付で解散し、同年５月12日付で清算結了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	82,553,721株	2026年３月期	82,553,721株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	116,654株	2026年３月期	142,817株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	82,423,959株	2026年３月期中間期	82,379,419株

(個別業績の概要)

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）個別経営成績　　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	30,181	26.6	3,689	△8.9	4,859	30.2
2026年３月期中間期	23,832	17.8	4,052	84.7	3,729	94.2

	１株当たり中間純利益
	円 銭
2027年３月期中間期	58.95
2026年３月期中間期	45.27

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,898,952	105,766	3.6
2026年３月期	2,830,849	100,523	3.5

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　105,766百万円　　2026年３月期　100,523百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．2027年３月期の個別業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	8,100	10.3	9,400	42.6	111.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（第四種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	1.15	1.15
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期（予想）			―	3.05	3.05

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注2）2027年３月期（予想）について、2026年７月10日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト（令和７年度）」により算出した額としております。

（注3）１株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1)2026年３月期

①算式

配当金＝１株当たりの払込金額×0.23%

②１株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

(2)2027年３月期（予想）

①算式

配当金＝１株当たりの払込金額×0.61%

②１株当たりの払込金額

500円

③発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当中間期の経営成績の概況 ……2
（２）当中間期の財政状態の概況 ……2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……3
（１）中間連結貸借対照表 ……3
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……4
（３）中間連結株主資本等変動計算書 ……6
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……8
（継続企業の前提に関する注記） ……8
（会計上の見積りの変更） ……8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……8
（セグメント情報等の注記） ……8
３．中間財務諸表 ……9
（１）中間貸借対照表 ……9
（２）中間損益計算書 ……11
（３）中間株主資本等変動計算書 ……12

（別添）2027年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は貸出金利息の増加を中心に資金運用収益が増加したことに加え、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したこと等から前年同期比63億30百万円増加の302億77百万円となりました。

経常費用は、預金利息の増加等により資金調達費用が増加したことや、国債等債券売却損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から前年同期比66億70百万円増加の264億89百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比3億39百万円減少の37億88百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する中間純利益は、退職給付信託返還益を特別利益に計上したこと等から前年同期比11億69百万円増加の49億58百万円となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、有価証券は減少しましたが、現金預け金や貸出金の増加等により前連結会計年度末比656億円増加し、2兆9,013億円となりました。

負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比625億円増加し、2兆7,923億円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比31億円増加し、1,090億円となりました。なお、2026年9月30日付で今後の環境変化に対応した財務戦略上の柔軟性および機動性を確保することを目的として資本金を175億円減少させ、同額を資本剰余金に振り替えております。

主要な勘定残高では、預金は、法人預金や公金預金の増加等により前連結会計年度末比524億円増加し、2兆6,065億円となりました。

貸出金は、住宅ローン等の個人向け貸出を含む中小企業等貸出金や地方公共団体向け貸出の増加等により前連結会計年度末比589億円増加し、2兆2,661億円となりました。

有価証券は、国内債券や投資信託の減少等により前連結会計年度末比251億円減少し、3,966億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結及び個別の2027年3月期通期業績予想につきましては、当中間連結会計期間までの業績および今後の見通し等を勘案し、2026年5月12日の当初公表時から以下のとおり上方修正しております。

（単位：百万円）

	連結業績予想		個別業績予想	
	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	経常利益	当期純利益
当初発表予想（A）	7,700	6,700	7,600	6,600
今回発表予想（B）	8,300	9,500	8,100	9,400
増減額（B）―（A）	600	2,800	500	2,800
増減率（%）	7.7	41.7	6.5	42.4

なお、上記の業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	164,257	203,723
買入金銭債権	1,084	1,129
商品有価証券	156	106
金銭の信託	200	201
有価証券	421,754	396,601
貸出金	2,207,188	2,266,155
外国為替	2,586	1,797
その他資産	9,344	5,232
有形固定資産	18,803	18,496
無形固定資産	3,639	3,851
退職給付に係る資産	13,391	8,972
繰延税金資産	3,653	4,216
支払承諾見返	555	863
貸倒引当金	△10,971	△10,020
資産の部合計	2,835,644	2,901,326
負債の部		
預金	2,554,053	2,606,526
借用金	166,300	170,600
外国為替	97	157
その他負債	6,988	12,320
賞与引当金	871	888
退職給付に係る負債	108	109
役員退職慰労引当金	1	1
執行役員退職慰労引当金	37	25
睡眠預金払戻損失引当金	37	37
ポイント引当金	24	24
偶発損失引当金	391	448
再評価に係る繰延税金負債	324	315
支払承諾	555	863
負債の部合計	2,729,793	2,792,319
純資産の部		
資本金	48,868	31,368
資本剰余金	30,453	47,965
利益剰余金	48,324	52,810
自己株式	△31	△26
株主資本合計	127,615	132,117
その他有価証券評価差額金	△26,925	△26,069
土地再評価差額金	319	299
退職給付に係る調整累計額	4,842	2,660
その他の包括利益累計額合計	△21,764	△23,109
純資産の部合計	105,850	109,007
負債及び純資産の部合計	2,835,644	2,901,326

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	23,947	30,277
資金運用収益	16,579	20,572
（うち貸出金利息）	13,641	16,776
（うち有価証券利息配当金）	2,440	3,123
役務取引等収益	5,096	5,078
その他業務収益	209	160
その他経常収益	2,061	4,466
経常費用	19,818	26,489
資金調達費用	2,506	4,551
（うち預金利息）	2,270	4,153
役務取引等費用	2,707	2,990
その他業務費用	1,818	4,712
営業経費	11,786	11,935
その他経常費用	1,000	2,299
経常利益	4,128	3,788
特別利益	－	2,628
固定資産処分益	－	28
退職給付信託返還益	－	2,600
特別損失	58	73
固定資産処分損	15	33
減損損失	42	39
税金等調整前中間純利益	4,070	6,344
法人税、住民税及び事業税	373	934
法人税等調整額	△91	451
法人税等合計	281	1,385
中間純利益	3,788	4,958
親会社株主に帰属する中間純利益	3,788	4,958

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	3,788	4,958
その他の包括利益	7,568	△1,325
その他有価証券評価差額金	7,687	856
退職給付に係る調整額	△118	△2,181
中間包括利益	11,356	3,632
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	11,356	3,632

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,451	42,069	△43	121,345
当中間期変動額					
剰余金の配当			△415		△415
親会社株主に帰属する中間純利益			3,788		3,788
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		13	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	－	1	3,373	12	3,388
当中間期末残高	48,868	30,453	45,442	△30	124,733

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△32,761	319	2,841	△29,600	91,745
当中間期変動額					
剰余金の配当					△415
親会社株主に帰属する中間純利益					3,788
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,687	－	△118	7,568	7,568
当中間期変動額合計	7,687	－	△118	7,568	10,956
当中間期末残高	△25,073	319	2,722	△22,031	102,701

当中間連結会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	30,453	48,324	△31	127,615
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替	△17,500	17,500			－
剰余金の配当			△492		△492
親会社株主に帰属する中間純利益			4,958		4,958
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		11		5	17
土地再評価差額金の取崩			20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△17,500	17,511	4,485	4	4,502
当中間期末残高	31,368	47,965	52,810	△26	132,117

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△26,925	319	4,842	△21,764	105,850
当中間期変動額					
資本金から剰余金への振替					－
剰余金の配当					△492
親会社株主に帰属する中間純利益					4,958
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					17
土地再評価差額金の取崩					20
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	856	△20	△2,181	△1,345	△1,345
当中間期変動額合計	856	△20	△2,181	△1,345	3,156
当中間期末残高	△26,069	299	2,660	△23,109	109,007

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の損益処理年数については、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で損益処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当中間連結会計期間の期首より損益処理年数を９年に変更しております。

この結果、従来の損益処理年数によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ73百万円増加しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

中間連結会計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	985百万円	938百万円

(セグメント情報等の注記)

当行グループの報告セグメントは「銀行業」のみであり、銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

３．中間財務諸表
（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
現金預け金	164,256	203,722
買入金銭債権	1,084	1,129
商品有価証券	156	106
金銭の信託	200	201
有価証券	421,858	396,568
貸出金	2,207,188	2,266,155
外国為替	2,586	1,797
その他資産	9,295	5,170
その他の資産	9,295	5,170
有形固定資産	18,798	18,492
無形固定資産	3,638	3,850
前払年金費用	6,343	5,523
繰延税金資産	5,859	5,391
支払承諾見返	555	863
貸倒引当金	△10,971	△10,020
資産の部合計	2,830,849	2,898,952
負債の部		
預金	2,554,724	2,607,122
借用金	166,300	170,600
外国為替	97	157
その他負債	6,949	12,268
未払法人税等	392	870
資産除去債務	110	135
その他の負債	6,445	11,263
賞与引当金	845	862
退職給付引当金	35	458
執行役員退職慰労引当金	37	25
睡眠預金払戻損失引当金	37	37
ポイント引当金	24	24
偶発損失引当金	391	448
再評価に係る繰延税金負債	324	315
支払承諾	555	863
負債の部合計	2,730,325	2,793,185

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
資本金	48,868	31,368
資本剰余金	30,453	47,965
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	21,076	38,588
利益剰余金	47,839	52,226
利益準備金	1,361	1,460
その他利益剰余金	46,477	50,765
繰越利益剰余金	46,477	50,765
自己株式	△31	△26
株主資本合計	127,129	131,533
その他有価証券評価差額金	△26,925	△26,065
土地再評価差額金	319	299
評価・換算差額等合計	△26,605	△25,766
純資産の部合計	100,523	105,766
負債及び純資産の部合計	2,830,849	2,898,952

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
経常収益	23,832	30,181
資金運用収益	16,579	20,571
（うち貸出金利息）	13,641	16,776
（うち有価証券利息配当金）	2,440	3,122
役務取引等収益	5,041	5,029
その他業務収益	209	160
その他経常収益	2,001	4,419
経常費用	19,779	26,491
資金調達費用	2,506	4,552
（うち預金利息）	2,271	4,154
役務取引等費用	2,707	2,990
その他業務費用	1,818	4,712
営業経費	11,742	11,932
その他経常費用	1,005	2,303
経常利益	4,052	3,689
特別利益	－	2,628
特別損失	58	73
税引前中間純利益	3,994	6,244
法人税、住民税及び事業税	355	899
法人税等調整額	△91	486
法人税等合計	264	1,385
中間純利益	3,729	4,859

（３）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2025年４月１日　至 2025年９月30日)

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,074	30,451	1,278	40,384	41,663	△43	120,939
当中間期変動額									
剰余金の配当					83	△498	△415		△415
中間純利益						3,729	3,729		3,729
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			1	1				13	15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	－	－	1	1	83	3,231	3,314	12	3,329
当中間期末残高	48,868	9,376	21,076	30,453	1,361	43,616	44,978	△30	124,268

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△32,761	319	△32,441	88,497
当中間期変動額				
剰余金の配当				△415
中間純利益				3,729
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	7,687	－	7,687	7,687
当中間期変動額合計	7,687	－	7,687	11,016
当中間期末残高	△25,073	319	△24,754	99,514

当中間会計期間(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	48,868	9,376	21,076	30,453	1,361	46,477	47,839	△31	127,129
当中間期変動額									
資本金から剰余金への振替	△17,500		17,500	17,500					－
剰余金の配当					98	△591	△492		△492
中間純利益						4,859	4,859		4,859
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分			11	11				5	17
土地再評価差額金の取崩						20	20		20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	△17,500	－	17,511	17,511	98	4,288	4,386	4	4,403
当中間期末残高	31,368	9,376	38,588	47,965	1,460	50,765	52,226	△26	131,533

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,925	319	△26,605	100,523
当中間期変動額				
資本金から剰余金への振替				－
剰余金の配当				△492
中間純利益				4,859
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				17
土地再評価差額金の取崩				20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	859	△20	839	839
当中間期変動額合計	859	△20	839	5,242
当中間期末残高	△26,065	299	△25,766	105,766

2027年3月期 第2四半期

（中間期）決算説明資料

筑波銀行

Tsukuba Bank

【説明資料 目次】

			ページ
1. 2027年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況			
(1) 損益状況			
①単体損益	(単)	・・・・・・・・・・	2
②連結損益	(連)	・・・・・・・・・・	3
(2) 業務純益	(単)	・・・・・・・・・・	4
(3) 利回・利鞘	(単)	・・・・・・・・・・	4
(4) ＲＯＥ	(単)	・・・・・・・・・・	4
(5) 有価証券関係損益	(単)	・・・・・・・・・・	5
(6) 有価証券の評価損益			
①有価証券の評価基準	(単・連)	・・・・・・・・・・	5
②評価損益	(単・連)	・・・・・・・・・・	5
(7) 自己資本比率（国内基準）	(単・連)	・・・・・・・・・・	6
2. 貸出金等の状況			
(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	(単・連)	・・・・・・・・・・	7
(2) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連)	・・・・・・・・・・	7
(参考)開示債権別内訳	(単・連)	・・・・・・・・・・	8
(3) 貸倒引当金の状況	(単・連)	・・・・・・・・・・	8
(4) 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係	(単)	・・・・・・・・・・	9
(5) 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	(単)	・・・・・・・・・・	10
②業種別金融再生法開示債権	(単)	・・・・・・・・・・	10
③消費者ローン残高	(単)	・・・・・・・・・・	11
④中小企業等貸出金残高・比率	(単)	・・・・・・・・・・	11
(6) 預金、貸出金残高	(単)	・・・・・・・・・・	11
(参考)私募債残高	(単)	・・・・・・・・・・	11
(7) 預り資産残高	(単)	・・・・・・・・・・	11

（注）1. 記載金額は、開示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

1. 2027年3月期 第2四半期(中間期)決算の概況

(１)損益状況

① 単体損益

【単体】 (単位：百万円)

	2027年3月期 中間期	2026年3月期中間期比	2026年3月期 中間期
業務粗利益	13,506	△ 1,293	14,800
(除く国債等債券損益)	18,219	1,637	16,582
資金利益	16,019	1,945	14,074
役務取引等利益	2,038	△ 295	2,334
その他業務利益	△ 4,552	△ 2,943	△ 1,608
(うち国債等債券損益)	△ 4,712	△ 2,930	△ 1,781
国内業務粗利益	13,500	△ 1,298	14,799
(除く国債等債券損益)	18,213	1,632	16,581
資金利益	16,019	1,948	14,070
役務取引等利益	2,045	△ 305	2,351
その他業務利益	△ 4,564	△ 2,941	△ 1,622
(うち国債等債券損益)	△ 4,712	△ 2,930	△ 1,781
国際業務粗利益	5	4	0
(除く国債等債券損益)	5	4	0
資金利益	△ 0	△ 3	3
役務取引等利益	△ 6	10	△ 16
その他業務利益	12	△ 1	13
(うち国債等債券損益)	―	―	―
経費(除く臨時処理分)(△)	12,423	516	11,907
人件費(△)	6,624	320	6,304
物件費(△)	4,940	159	4,781
税金(△)	858	36	822
実質業務純益	1,082	△ 1,810	2,892
コア業務純益	5,795	1,120	4,674
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,721	1,173	4,547
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	1	1	―
業務純益	1,081	△ 1,811	2,892
臨時損益	2,608	1,446	1,161
うち株式等関係損益	2,466	1,672	793
うち不良債権処理費用(△) ②	1,674	1,027	647
うち貸出金償却(△)	550	74	476
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	938	938	―
うち貸倒引当金戻入益 ③	―	△ 347	347
うち償却債権取立益 ④	579	411	167
経常利益	3,689	△ 363	4,052
特別損益	2,555	2,613	△ 58
うち固定資産処分損益	△ 5	9	△ 15
うち退職給付信託返還益	2,600	2,600	―
うち減損損失(△)	39	△ 3	42
税引前中間純利益	6,244	2,250	3,994
法人税等合計(△)	1,385	1,121	264
法人税、住民税及び事業税(△)	899	543	355
法人税等調整額(△)	486	577	△ 91
中間純利益	4,859	1,129	3,729

与信関係費用 ①+②-③-④	1,096	964	131

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

② 連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	2027年3月期 中間期	2026年3月期中間期比	2026年3月期 中間期
連結業務粗利益	13,557	△ 1,298	14,855
資金利益	16,021	1,946	14,075
役務取引等利益	2,087	△ 301	2,389
その他業務利益	△ 4,552	△ 2,943	△ 1,608
営業経費(△)	11,935	149	11,786
与信関係費用(△)	1,096	964	131
貸出金償却(△)	550	74	476
個別貸倒引当金繰入額(△)	938	938	―
一般貸倒引当金繰入額(△)	1	1	―
債権売却損(△)	△ 0	△ 0	△ 0
偶発損失引当金繰入額(△)	56	69	△ 12
保証協会責任共有制度負担金(△)	129	△ 54	183
貸倒引当金戻入益	―	△ 347	347
償却債権取立益	579	411	167
株式等関係損益	2,466	1,653	813
その他	796	418	377
経常利益	3,788	△ 339	4,128
特別損益	2,555	2,613	△ 58
特別利益	2,628	2,628	―
特別損失	73	14	58
税金等調整前中間純利益	6,344	2,274	4,070
法人税等合計(△)	1,385	1,104	281
法人税、住民税及び事業税(△)	934	561	373
法人税等調整額(△)	451	542	△ 91
中間純利益	4,958	1,169	3,788
親会社株主に帰属する中間純利益	4,958	1,169	3,788

(2) 業務純益

【単体】

(単位 : 百万円)

	2027年3月期 中間期	2026年3月期中間期比	2026年3月期 中間期
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,082	△ 1,810	2,892
職員一人当たり(千円)	838	△ 1,393	2,232
業務純益	1,081	△ 1,811	2,892
職員一人当たり(千円)	837	△ 1,394	2,232

(注) 職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇用及び嘱託を除く）により算出しております。

(3) 利回・利鞘

【単体】

(単位：%)

	2027年3月期 中間期	2026年3月期中間期比	2026年3月期 中間期
資金運用利回 (A)	1.44	0.27	1.17
(イ) 貸出金利回	1.48	0.22	1.26
(ロ) 有価証券利回	1.40	0.36	1.04
資金調達原価 (B)	1.21	0.17	1.04
(ハ) 預金等利回	0.31	0.14	0.17
総資金利鞘 (A)-(B)	0.23	0.10	0.13

(4) ＲＯＥ

【単体】

(単位：%)

	2027年3月期 中間期	2026年3月期中間期比	2026年3月期 中間期
業務純益ベース (注1)	2.09	△ 4.04	6.13
中間純利益ベース (注2)	9.39	1.48	7.91

(注) 1.業務純益÷｛(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2｝×365日÷183日×100

2.中間純利益÷｛(期首純資産の部＋期末純資産の部)÷2｝×365日÷183日×100

(参考)純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位：%)

	2027年3月期 中間期	2026年3月期中間期比	2026年3月期 中間期
業務純益ベース (注1)	1.63	△ 3.04	4.67
中間純利益ベース (注2)	7.36	1.33	6.03

(注) 1.業務純益÷純資産の部合計平残×365日÷183日×100

2.中間純利益÷純資産の部合計平残×365日÷183日×100

(5) 有価証券関係損益

【単体】

(単位:百万円)

	2027年3月期 中間期	2026年3月期中間期比	2026年3月期 中間期
国債等債券損益(5勘定尻)	△ 4,712	△ 2,930	△ 1,781
売却益	―	△ 36	36
償還益	―	―	―
売却損	4,712	2,894	1,818
償還損	―	―	―
償却	―	―	―
株式等関係損益(3勘定尻)	2,466	1,672	793
売却益	3,025	2,009	1,015
売却損	558	336	221
償却	―	―	―

(6) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

有価証券

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社及び関連会社株式	原価法

金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）

② 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	2026年9月末				2026年3月末		
	評価損益	2026年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,346	△ 1,434	―	3,346	△ 1,911	―	1,911
その他有価証券	△ 28,940	831	8,364	37,305	△ 29,772	5,713	35,485
株式	2,576	900	2,697	120	1,675	1,692	16
債券	△ 21,716	△ 2,665	0	21,717	△ 19,051	1	19,052
その他	△ 9,800	2,596	5,666	15,466	△ 12,396	4,019	16,416
合計	△ 32,287	△ 602	8,364	40,651	△ 31,684	5,713	37,397
株式	2,576	900	2,697	120	1,675	1,692	16
債券	△ 25,063	△ 4,100	0	25,064	△ 20,963	1	20,964
その他	△ 9,800	2,596	5,666	15,466	△ 12,396	4,019	16,416

【連結】

（単位：百万円）

	2026年9月末				2026年3月末		
	評価損益	2026年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,346	△ 1,434	―	3,346	△ 1,911	―	1,911
その他有価証券	△ 28,946	826	8,364	37,311	△ 29,773	5,713	35,486
株式	2,576	900	2,697	120	1,675	1,692	16
債券	△ 21,722	△ 2,670	0	21,723	△ 19,052	1	19,053
その他	△ 9,800	2,596	5,666	15,466	△ 12,396	4,019	16,416
合計	△ 32,293	△ 607	8,364	40,657	△ 31,685	5,713	37,398
株式	2,576	900	2,697	120	1,675	1,692	16
債券	△ 25,069	△ 4,104	0	25,069	△ 20,964	1	20,965
その他	△ 9,800	2,596	5,666	15,466	△ 12,396	4,019	16,416

(7) 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:億円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
① 自己資本比率 ②/③	9.94％	0.43％	0.49％	9.51％	9.45％
② 自己資本の額	1,292	53	72	1,239	1,219
③ リスク・アセットの額	13,001	△ 21	102	13,022	12,899
④ 所要自己資本 ③×4%	520	△ 0	4	520	515

【連結】

(単位:億円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
① 自己資本比率 ②/③	10.00％	0.45％	0.52％	9.55％	9.48％
② 自己資本の額	1,301	57	77	1,243	1,224
③ リスク・アセットの額	13,002	△ 22	101	13,024	12,901
④ 所要自己資本 ③×4%	520	△ 0	4	520	516

2. 貸出金等の状況

(1) 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位:百万円、%)

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		5,400	543	△ 349	4,856	5,750
危険債権		34,804	△ 2,430	△ 2,428	37,234	37,232
要管理債権		11,110	363	△ 556	10,746	11,666
	三月以上延滞債権	11	△ 42	△ 32	53	43
	貸出条件緩和債権	11,098	406	△ 524	10,692	11,623
小計（A）		51,314	△ 1,522	△ 3,335	52,837	54,649
正常債権		2,237,988	58,190	87,745	2,179,798	2,150,243
総与信残高 （B）		2,289,303	56,667	84,409	2,232,635	2,204,893
（A）／（B）		2.24	△ 0.12	△ 0.23	2.36	2.47

【連結】

(単位:百万円、%)

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		5,400	543	△ 349	4,856	5,750
危険債権		34,804	△ 2,430	△ 2,428	37,234	37,232
要管理債権		11,110	363	△ 556	10,746	11,666
	三月以上延滞債権	11	△ 42	△ 32	53	43
	貸出条件緩和債権	11,098	406	△ 524	10,692	11,623
小計（A）		51,314	△ 1,522	△ 3,335	52,837	54,649
正常債権		2,237,988	58,190	87,745	2,179,798	2,150,243
総与信残高 （B）		2,289,303	56,667	84,409	2,232,635	2,204,893
（A）／（B）		2.24	△ 0.12	△ 0.23	2.36	2.47

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額（C）		36,084	△ 964	△ 1,503	37,048	37,588
	担保保証等（D）	29,566	△ 120	67	29,686	29,498
	貸倒引当金（E）	6,517	△ 844	△ 1,571	7,362	8,089
引当率（E）／（A-D）		29.97	△ 1.83	△ 2.19	31.80	32.16
保全率（C）／（A）		70.32	0.21	1.55	70.11	68.77

【連結】

(単位:百万円、%)

		2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
保全額（C）		36,084	△ 964	△ 1,503	37,048	37,588
	担保保証等（D）	29,566	△ 120	67	29,686	29,498
	貸倒引当金（E）	6,517	△ 844	△ 1,571	7,362	8,089
引当率（E）／（A-D）		29.97	△ 1.83	△ 2.19	31.80	32.16
保全率（C）／（A）		70.32	0.21	1.55	70.11	68.77

(参考) 開示債権別内訳

【単体】

(単位：百万円、%)

2026年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,400	4,381	1,019	1,019	100.00	100.00
危険債権	34,804	21,932	12,871	4,779	37.13	76.75
要管理債権	11,110	3,252	7,857	719	9.15	35.75
合計	51,314	29,566	21,747	6,517	29.97	70.32

【連結】

(単位：百万円、%)

2026年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C＝A－B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D)/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,400	4,381	1,019	1,019	100.00	100.00
危険債権	34,804	21,932	12,871	4,779	37.13	76.75
要管理債権	11,110	3,252	7,857	719	9.15	35.75
合計	51,314	29,566	21,747	6,517	29.97	70.32

(3) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	10,020	△ 951	△ 1,674	10,971	11,695
一般貸倒引当金	4,051	1	△ 23	4,049	4,074
個別貸倒引当金	5,969	△ 952	△ 1,651	6,921	7,620

【連結】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸倒引当金	10,020	△ 951	△ 1,674	10,971	11,695
一般貸倒引当金	4,051	1	△ 23	4,049	4,074
個別貸倒引当金	5,969	△ 952	△ 1,651	6,921	7,620

(4) 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権の関係

【単体】

（単位 ： 億円）

自己査定結果		
債務者区分別残高		
破綻先		10
実質破綻先		44
破綻懸念先		348
要注意先	要管理先	170
	要管理先以外の要注意先	1,668
要注意先計		1,838
正常先		20,653
合計		22,893

金融再生法開示債権及びリスク管理債権				
区分別与信残高		担保・保証による保全額	引当額	保全率(%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	54	44	10	100.00
危険債権	348	219	48	76.75
要管理債権	111	33	7	35.75
三月以上延滞債権	0			
貸出条件緩和債権	111			
小計	513	296	65	70.32
正常債権	22,380			
合計	22,893			

開示基準について　：　自己査定により区分された債務者単位で開示
ただし、要管理債権は債権単位で開示

対象債権について　：　貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、仮払金、銀行保証付私募債

(5) 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
国内店分	2,266,155	58,966	91,456	2,207,188	2,174,698
製造業	164,347	△ 797	942	165,144	163,405
農業、林業	10,643	354	865	10,289	9,778
漁業	723	14	133	709	590
鉱業、採石業、砂利採取業	2,583	△ 336	△ 402	2,919	2,985
建設業	133,146	△ 686	7,125	133,832	126,021
電気・ガス・熱供給・水道業	27,805	234	△ 1,846	27,571	29,651
情報通信業	7,146	△ 1,514	△ 2,646	8,660	9,792
運輸業、郵便業	67,252	△ 1,028	△ 7,773	68,280	75,025
卸売・小売業	129,826	1,922	705	127,904	129,121
金融・保険業	61,883	△ 3,148	△ 8,951	65,031	70,834
不動産業、物品賃貸業	295,175	7,423	19,651	287,752	275,524
学術研究、専門・技術サービス業	14,785	1,262	2,180	13,523	12,605
宿泊業	6,458	238	16	6,220	6,442
飲食業	15,850	367	△ 357	15,483	16,207
生活関連サービス業、娯楽業	18,884	△ 940	△ 1,091	19,824	19,975
教育、学習支援業	9,395	△ 322	△ 668	9,717	10,063
医療・福祉	82,465	△ 2,458	△ 2,056	84,923	84,521
その他のサービス業	36,291	△ 396	△ 803	36,687	37,094
地方公共団体	484,110	34,968	37,209	449,142	446,901
その他	697,388	23,810	49,224	673,578	648,164

② 業種別金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
国内店分	51,314	△ 1,522	△ 3,335	52,837	54,649
製造業	8,757	△ 212	59	8,969	8,698
農業、林業	714	△ 70	△ 119	784	833
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	321	△ 220	△ 327	541	648
建設業	7,055	△ 891	△ 843	7,946	7,898
電気・ガス・熱供給・水道業	290	△ 348	216	638	74
情報通信業	437	△ 71	43	508	394
運輸業、郵便業	1,920	△ 388	△ 1,865	2,308	3,785
卸売・小売業	6,779	250	△ 405	6,529	7,184
金融・保険業	96	18	18	78	78
不動産業、物品賃貸業	3,025	169	△ 329	2,856	3,354
学術研究、専門・技術サービス業	150	△ 25	△ 83	175	233
宿泊業	1,884	△ 49	219	1,933	1,665
飲食業	1,305	10	△ 421	1,295	1,726
生活関連サービス業、娯楽業	1,691	25	43	1,666	1,648
教育、学習支援業	44	43	39	1	5
医療・福祉	9,631	△ 284	△ 535	9,915	10,166
その他のサービス業	1,742	324	299	1,418	1,443
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,463	194	654	5,269	4,809

③ 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
消費者ローン残高	691,848	25,308	50,133	666,540	641,715
住宅ローン残高	643,268	23,169	45,798	620,099	597,470
その他ローン残高	48,579	2,139	4,335	46,440	44,244

④ 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位 : 百万円、%)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
貸出金残高(A)	2,266,155	58,966	91,456	2,207,188	2,174,698
中小企業等貸出金残高(B)	1,577,598	25,295	59,300	1,552,303	1,518,298
うち中小企業貸出残高	833,490	8,805	18,109	824,685	815,380
中小企業等貸出比率(B/A)	69.61	△ 0.71	△ 0.20	70.32	69.81

(注1)中小企業等貸出金には個人向け貸出を含んでおります。

(注2)中小企業貸出とは、中小企業等貸出金から個人事業者以外の個人を除いた先に対する貸出で、かつ、土地開発公社向け貸出、大企業が設立したSPC向け貸出等を除外した貸出。

(6)預金、貸出金残高

【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
預金　(末残)	2,607,122	52,398	7,577	2,554,724	2,599,545
預金　(平残)	2,611,870	19,882	6,233	2,591,988	2,605,637
貸出金　(末残)	2,266,155	58,966	91,456	2,207,188	2,174,698
貸出金　(平残)	2,248,591	81,784	105,452	2,166,807	2,143,138

(参考)私募債残高

【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
私募債残高	20,665	△ 2,800	△ 6,865	23,465	27,530

(7)預り資産残高

【単体】

(単位:百万円)

	2026年9月末	2026年3月末比	2025年9月末比	2026年3月末	2025年9月末
預り資産	437,483	38,182	57,268	399,300	380,215
投資信託	230,450	27,984	45,401	202,465	185,049
生命保険	192,322	5,797	5,173	186,525	187,149
国債等公共債	13,635	4,265	6,549	9,369	7,085
外貨預金	1,074	134	143	940	931